

安倍首相の9条改憲を止める！大運動推進ニュース

NO.4 2017年10月20日(金) 全日本民医連

各地の取り組みをご紹介します！

★北海道



10月16日(月)の昼休み、西区病院前の歩道で「アベ政治NO!」「9条改憲STOP!」「新しい政治をつくる選挙に行こう!」と訴えるスタンディングをおこない、西区病院の管理部、職員、在宅事業所や薬局の職員、労組、友の会員ら75人が参加。色とりどりのプラスターやパネルを手に並ぶ姿は圧巻で、交通量の多い通りを行く車や通行人にアピールしました。

車の中から手を振る人やクラクションを鳴らしてアピールに応える人など反応も多く、参加した職員は大きな達成感を共有することができ、「またやりたい!」「今度はもっとたくさんの人数でやろう!」との声がたくさん上がっていました(上の写真は全体の一部です)。

★広島



全職員・共同組織のみなさん、衆議院議員選挙投票日10月22日（日）が近づきました。憲法9条を変えて「戦争をする国」にするのか、「平和憲法の国」を守るのか。日本の針路を決める重要な日となります。政党の離合集散もありましたが、それでも「市民と野党の共闘」が全国各地で追求され、あらたな「安保法制と9条改憲を許さない」流れができました。

「自衛隊」を9条に書き込むことによって、日本はアメリカとともに戦争をする国となってしまいます。憲法9条は、被爆者をはじめ多くの戦争犠牲者の心です。いのちを大切にしたい民医連は改憲を許すことはできません。

総選挙は安倍政権を終わらせる絶好のチャンスです。

マスコミは「改憲勢力」が3分の2以上をしめると予測していますが、多くの有権者はまだ投票先を決めていません。最後まであきらめず、すべての職場、共同組織で、憲法や平和、いのちを守ることを話し合い、アピールしましょう。投票へいきましょ。

★大阪



ヘルスコープおおさか・あかがわ生協診療所地区では、今年の「組合員活動交流集会」のなかのメイン企画として憲法学習を行いました。台風が上陸した9月17日・日曜日、「天気はまだ持つとちゃう?!」という大胆な予測のなか、交流集会を決行しました。台風の影響もあって、いつもより少ない参加でしたが、それでも組合員さん40名、職員9名が参加し、大切な話をさせていただきました。

講師の岩下美佐子さんは、平和運動家（奈良九条の会世話人、国際法律家協会理事）ですが、ある支部長さんの同僚で、元は大宮中学校の社会科の先生をしていた方で、親近感たっぷりの雰囲気の中で話がスタートしました。お話は憲法のそもそもの話から日本国憲法の国際的な位置や果たしてきた役割、さらに安倍内閣のネライなどを、わかりやすく話していただき、大好評でした。

憲法には「どういう国を作るのか」、が書かれてあり、現実がそうならないから憲法を変えるのは間違いで、現実を憲法に合わせる事が求められている。また、憲法は「権力の独走」を防止するためにあり、日本国憲法前文では国民が主権者であることが明記されており、国際的にみても、戦争放棄を謳い、人権に関わる項目数も最多であるなど、今でも最先端であることが強調されました。そして、安倍内閣は多くの国民が災害時の救援活動などで自衛隊を認めている今、憲法に自衛隊を明記して「平和条項」を骨抜きにする最大のチャンスとみている、とも。

憲法には「どういう国を作るのか」、が書かれてあり、現実がそうならないから憲法を変えるのは間違いで、現実を憲法に合わせる事が求められている。また、憲法は「権力の独走」を防止するためにあり、日本国憲法前文では国民が主権者であることが明記されており、国際的にみても、戦争放棄を謳い、人権に関わる項目数も最多であるなど、今でも最先端であることが強調されました。そして、安倍内閣は多くの国民が災害時の救援活動などで自衛隊を認めている今、憲法に自衛隊を明記して「平和条項」を骨抜きにする最大のチャンスとみている、とも。

そのカラクリは、法律の原則として「後法は、前法を廃する」となっており、もし、海外で武力行使が認められている自衛隊を憲法に書き込めば、「戦力を持たない」、「交戦権を認めない」とした憲法九条二項が廃止されるのと同じになると。これは一大事です。

最後に、この憲法改悪を許せば、日本が紛争を「武力で解決する国」へ転換させられ、やがて軍法会議や徴兵制が必要な社会になってしまう。それだけはなんとしてもストップしなければならない。「全国市民アクション」が発足したなか、改憲阻止の一点で結束し、一人ひとりが行動することによって、憲法改悪阻止の壮大な壁を築き、3000万署名を成功させましょ、と締めくくられました。

学習会を聞いたみなさんが口を揃えて、良かった、楽しかった、わかりやすかった、との感想を言ってもらい、3000万署名を推進する大きな力になったのでは、と感じました。

各地のとりくみ・ニュースを min-syaho@min-iren.gr.jp（国民運動部）までお寄せください。